



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 織田 秀彰 TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,244	△8.9	△160	—	△156	—	△121	—
2023年3月期第2四半期	6,857	3.3	△0	—	3	—	△17	—

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 △123百万円（－％） 2023年3月期第2四半期 △19百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△15.70	—
2023年3月期第2四半期	△2.23	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,015	6,851	68.0
2023年3月期	11,482	7,018	60.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 6,811百万円 2023年3月期 6,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2024年3月期	—	8.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,288	0.8	462	17.4	646	4.1	389	18.9	50.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社シーアールエヌ、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,790,000株	2023年3月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	68,338株	2023年3月期	76,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,713,681株	2023年3月期2Q	7,700,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料については、TDnetにて開示するとともに2023年11月1日付で当社ホームページに掲載します。
また2023年11月8日に決算説明動画を当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 事業等のリスク	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 第2四半期連結累計期間の連結業績の推移と計画対比	13
(2) 四半期ごとの連結業績の推移	14
(3) 通期連結業績予想	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、内閣府の月例経済報告によれば、我が国の景気は緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが見込まれています。こうした中、賃貸仲介業界では底堅い需要が今後も見込まれるものの、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の外的要因により国内の諸産業が影響を受け転居需要に影響を与える可能性も想定され、転居需要の変動に対応できる収益構造への転換が重要になっています。

このような環境の下、ハウコムグループ（当社及び当社の連結子会社、以下「当社グループ」という）は、事業の質的向上・効率化に取り組んでいます。2022年10月から実施した事業エリア別11社への分社化を契機にエリアマネジメントを強化するとともに、ITを駆使したオンラインによるお客様への重要事項の説明や、契約履歴を店舗間で共有できる仕組みの構築・運用等、店舗業務のDX化を推進しました。こうした中、2020年3月に子会社化された株式会社宅都を前身とする大阪ハウコム株式会社は、ハウコム本社の基幹システムの活用が進み、店舗業務効率の向上、間接費の大幅低減が進展したことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は増加しました。

当社グループの持続的成長のため、事業の量的拡大だけでなく、事業の質的向上・効率化に向け本格的な取り組みを始めた当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結経営成績は、営業収益6,244百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、営業損失160百万円（前年同四半期は営業損失0.9百万円）、経常損失156百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。前年同四半期は、大阪ハウコム株式会社の決算期のずれにより、期末の繁忙期を含む2022年3月から8月までの収益を計上するという特殊要因がありましたが、当第2四半期連結累計期間は同社の決算期のずれは解消され、2023年4月から9月までの収益を計上しています。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は（注1）（注2）に記載しています。

① 不動産関連事業（注1）

当社グループの主业で、不動産賃貸仲介業務及び関連サービスから成る不動産関連事業について、営業収益は5,488百万円（前年同四半期比9.4%減、572百万円減）、営業利益は763百万円（前年同四半期比18.7%減、175百万円減）となりました。

前第2四半期連結累計期間は、当社グループとは決算期が異なっていた大阪ハウコム株式会社について、進学・就職・転勤などにより賃貸仲介件数がハイシーズンを迎える3月分を含んだ3月から8月までの営業収益が計上されていたのに対し、当第2四半期連結累計期間は3月分を含まない4月から9月までの営業収益を計上したこと等の影響が、前年同四半期比で営業収益が減少した要因です。

2023年6月20日に当社グループの連結子会社となりました株式会社シーアールエヌは、不動産に関する「クラスモ」ブランドを関西圏に展開するフランチャイズ本部として、当社グループの今後の企業価値向上に寄与することが期待されています。

② 施工関連事業（注2）

不動産仲介を契機とする家主様・入居者様からの原状回復工事やリフォーム工事、鍵交換・サニタリー工事の依頼に対応する諸工事等と、リフォームや改修工事等に関わる営繕・建築請負工事、下請け工事等から成る当社グループの施工関連事業について、営業収益は755百万円（前年同四半期比5.1%減、40百万円減）、営業利益は92百万円（前年同四半期比37.1%増、25百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間では、リフォーム工事などを請け負うエスケイビル建材株式会社の営業収益が前年同四半期比で減少したものの、ハウコムコミュニケーションズ株式会社では、原状回復工事やリフォーム工事が、内製化の促進や利益率の向上により前年同四半期比で増加しました。

(注1) 「不動産関連事業」はハウコム株式会社及び子会社13社の合計14社により構成されています。また、第2四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウコム株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコムテクノロジー株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 大阪ハウコム株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム東東京株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム西東京株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム東神奈川株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム西神奈川株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム千葉株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム埼玉株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム関東株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム静岡株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 ハウコム東海株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 琉球ハウコム株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。
 株式会社シーアールエヌ 2023年7月1日より2023年9月30日迄。

(注2) 「施工関連事業」は子会社2社により構成されています。また、第2四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

エスケイビル建材株式会社 2023年1月1日より2023年6月30日迄。
 ハウコムコミュニケーションズ株式会社 2023年4月1日より2023年9月30日迄。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	6,061,213	5,488,478	△572,735	△9.4%
施工関連事業	796,625	755,760	△40,864	△5.1%
合計	6,857,839	6,244,239	△613,599	△8.9%
営業利益又は営業損失(△)				
不動産関連事業	938,406	763,039	△175,367	△18.7%
施工関連事業	67,485	92,491	25,005	37.1%
調整額	△1,006,845	△1,015,964	△9,119	—
合計	△953	△160,434	△159,480	—
経常利益又は経常損失(△)	3,953	△156,921	△160,874	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,185	△121,132	△103,947	—

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,015百万円(前連結会計年度末は11,482百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1,466百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,282百万円(前連結会計年度末は5,808百万円)となり、前連結会計年度末と比べ525百万円減少しました。これは現金及び預金が399百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,733百万円（前連結会計年度末は5,674百万円）となり、前連結会計年度末と比べ940百万円減少しました。これは持株会社体制への移行前に供託していた営業保証金が還付されたこと等により営業保証金が950百万円減少し、投資その他の資産が780百万円減少したことが主たる要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,276百万円（前連結会計年度末は3,597百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,321百万円減少しました。これは持株会社体制移行前に供託していた営業保証金が還付されたことにより、当該還付金で短期借入金1,000百万円を返済したことが主たる要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、887百万円（前連結会計年度末は866百万円）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,851百万円（前連結会計年度末は7,018百万円）となり、前連結会計年度末と比べ166百万円減少しました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。（単位：千円）

	2023年3月末	2023年9月末	増減額
流動資産	5,808,093	5,282,253	△525,840
有形固定資産	403,035	384,150	△18,885
無形固定資産	1,810,592	1,669,084	△141,507
投資その他の資産	3,460,811	2,680,469	△780,341
資産合計	11,482,533	10,015,958	△1,466,574

	2023年3月末	2023年9月末	増減額
流動負債	3,597,622	2,276,504	△1,321,117
固定負債	866,451	887,810	21,358
純資産	7,018,459	6,851,643	△166,815

	2023年3月末	2023年9月末
自己資本比率	60.9%	68.0%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、高い水準の自己資本比率（68.0%）であり、安全性の高い状況であると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っていませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容だと評価しています。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4,421百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、268百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払額286百万円でありま
す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、975百万円となりました。主な要因は、持株会社体制への移行に伴う営業保証
金の還付等、営業保証金の回収による収入950百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,106百万円となりました。これは持株会社体制移行前に供託していた営業保
証金が還付されたことにより、当該還付金で短期借入金1,000百万円を返済したことが主たる要因であります。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年9月末	2023年9月末	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,001	△268,782	△117,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,410	975,999	2,094,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,835	△1,106,434	△1,055,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224,970	4,421,333	1,196,363

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、重要な設備計画（資本的支出）を予定していません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表しました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記
載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

・当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社シーアールエヌの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めており
ます。第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より四半期連結
損益計算書に株式会社シーアールエヌの業績を反映しています。

なお、株式会社シーアールエヌは当社の特定子会社に該当します。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,551	4,421,333
受取手形及び営業未収入金	396,039	375,601
棚卸資産	88,949	122,521
その他	505,317	375,246
貸倒引当金	△2,765	△12,450
流動資産合計	5,808,093	5,282,253
固定資産		
有形固定資産	403,035	384,150
無形固定資産		
のれん	655,871	626,209
顧客関連資産	86,598	77,938
ソフトウェア	1,060,028	957,569
ソフトウェア仮勘定	1,334	792
その他	6,759	6,575
無形固定資産合計	1,810,592	1,669,084
投資その他の資産		
投資有価証券	91,530	91,546
営業保証金	1,932,800	982,200
その他	1,436,481	1,606,723
投資その他の資産合計	3,460,811	2,680,469
固定資産合計	5,674,439	4,733,705
資産合計	11,482,533	10,015,958
負債の部		
流動負債		
営業未払金	297,806	223,715
短期借入金	1,000,000	—
未払費用	417,328	440,920
未払法人税等	310,752	167,758
未払消費税等	283,016	208,316
賞与引当金	594,251	616,530
その他	694,467	619,263
流動負債合計	3,597,622	2,276,504
固定負債		
退職給付に係る負債	710,609	724,099
資産除去債務	67,997	59,335
その他	87,844	104,375
固定負債合計	866,451	887,810
負債合計	4,464,073	3,164,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	6,320,204	6,133,321
自己株式	△79,973	△66,382
株主資本合計	6,989,491	6,816,199
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,303	△4,286
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△4,286
新株予約権	31,271	31,271
非支配株主持分	—	8,459
純資産合計	7,018,459	6,851,643
負債純資産合計	11,482,533	10,015,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	6,857,839	6,244,239
営業費用	6,858,792	6,404,673
営業損失(△)	△953	△160,434
営業外収益		
受取利息	31	376
雑収入	5,964	4,355
営業外収益合計	5,996	4,731
営業外費用		
支払利息	110	1,199
雑損失	980	20
営業外費用合計	1,090	1,219
経常利益又は経常損失(△)	3,953	△156,921
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,385
特別利益合計	—	7,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	3,953	△149,535
法人税、住民税及び事業税	12,977	153,289
法人税等調整額	8,161	△181,779
法人税等合計	21,138	△28,489
四半期純損失(△)	△17,185	△121,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,185	△121,132

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△17,185	△121,045
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,031	△1,983
その他の包括利益合計	△2,031	△1,983
四半期包括利益	△19,217	△123,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,217	△123,116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,953	△149,535
減価償却費	150,476	155,409
のれん償却額	29,662	29,662
負ののれん発生益	—	△7,385
株式報酬費用	15,191	12,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133,145	22,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,882	10,631
受取利息	△31	△376
支払利息	110	1,199
営業債権の増減額(△は増加)	69,279	43,090
その他の資産の増減額(△は増加)	75,631	107,726
営業債務の増減額(△は減少)	△70,710	△74,090
未払費用の増減額(△は減少)	△47,385	18,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,082	△75,914
預り金の増減額(△は減少)	△33,389	△50,130
その他の負債の増減額(△は減少)	3,439	△25,636
小計	13,980	18,230
利息及び配当金の受取額	31	376
利息の支払額	△110	△1,199
法人税等の支払額	△164,903	△286,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,001	△268,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△31,969	△5,265
無形固定資産の取得による支出	△195,892	△12,294
営業保証金の預入による支出	△910,000	—
営業保証金の回収による収入	40,000	950,600
差入保証金の差入による支出	△22,689	△10,037
差入保証金の回収による収入	16,797	25,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,108
その他の支出	△11,656	△4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,410	975,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△4,515	△4,565
配当金の支払額	△46,320	△61,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,835	△1,106,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320,248	△399,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,545,218	4,820,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224,970	4,421,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	6,061,213	796,625	6,857,839	—	6,857,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,061,213	796,625	6,857,839	—	6,857,839
セグメント利益	938,406	67,485	1,005,891	△1,006,845	△953

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,006,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	5,488,478	755,760	6,244,239	—	6,244,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,488,478	755,760	6,244,239	—	6,244,239
セグメント利益	763,039	92,491	855,530	△1,015,964	△160,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,015,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 第2四半期連結累計期間の連結業績の推移と計画対比

(単位：千円)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	前期増減額	2023年9月期 (2023年4月28日 公表の計画)	計画対比 (%)
営業収益					
不動産関連事業	6,061,213	5,488,478	△572,735	5,741,353	△4.4%
施工関連事業	796,625	755,760	△40,864	823,162	△8.2%
合計	6,857,839	6,244,239	△613,599	6,564,516	△4.9%
営業費用	6,858,792	6,404,673	△454,118	6,826,085	△6.2%
営業利益又は営業損失(△)	△953	△160,434	△159,480	△261,568	—
営業利益率	0.0%	△2.6%	△2.6%	△4.0%	△1.4p
営業外損益	4,906	3,512	△1,393	5,259	△33.2%
経常利益又は経常損失(△)	3,953	△156,921	△160,874	△256,309	—
経常利益率	0.1%	△2.5%	△2.6%	△3.9%	△1.4p
特別損益	—	7,385	7,385	—	—
法人税等	21,138	△28,489	△49,628	△50,363	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△17,185	△121,132	△103,947	△205,945	—

(2) 四半期ごとの連結業績の推移

① 第1四半期連結会計期間の連結業績

(単位：千円)

	2022年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2024年3月期 第1四半期 (4月～6月)	前期増減額	前期増減率 (%)
営業収益					
不動産関連事業	3,145,189	3,230,086	2,818,472	△411,613	△12.7%
施工関連事業	328,676	419,097	404,047	△15,049	△3.6%
合計	3,473,866	3,649,183	3,222,519	△426,663	△11.7%
営業費用	3,473,359	3,554,051	3,279,946	△274,104	△7.7%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	424,196	583,228	420,120	△163,107	△28.0%
施工関連事業	15,706	35,401	48,077	12,675	35.8%
調整額	△439,396	△523,498	△525,624	△2,126	—
合計	506	95,131	△57,426	△152,558	—
営業利益率	0.0%	2.6%	△1.8%	—	△4.4p
営業外損益	4,595	1,864	582	△1,281	△68.8%
経常利益又は経常損失(△)	5,101	96,996	△56,844	△153,840	—
経常利益率	0.1%	2.7%	△1.8%	—	△4.5p
特別損益	—	—	7,385	7,385	—
法人税等	△22,669	5,436	1,737	△3,699	△68.0%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	27,770	91,559	△51,195	△142,754	—

② 第2四半期連結会計期間の連結業績

(単位：千円)

	2022年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2023年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2024年3月期 第2四半期 (7月～9月)	前期増減額	前期増減率 (%)
営業収益					
不動産関連事業	2,802,497	2,831,127	2,670,006	△161,121	△5.7%
施工関連事業	361,220	377,528	351,713	△25,815	△6.8%
合計	3,163,717	3,208,656	3,021,719	△186,936	△5.8%
営業費用	3,335,461	3,304,741	3,124,727	△180,014	△5.4%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	188,288	355,177	342,918	△12,259	△3.5%
施工関連事業	23,533	32,083	44,413	12,330	38.4%
調整額	△383,565	△483,346	△490,340	△6,993	—
合計	△171,743	△96,085	△103,007	△6,922	—
営業利益率	△5.4%	△3.0%	△3.4%	—	△0.4p
営業外損益	4,999	3,042	2,930	△112	△3.7%
経常利益又は経常損失(△)	△166,743	△93,042	△100,077	△7,034	—
経常利益率	△5.3%	△2.9%	△3.3%	—	△0.4p
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等 ※	△16,067	15,701	△30,226	△45,928	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△150,675	△108,744	△69,937	38,807	—

※2023年4月28日に公表した2024年3月期第2四半期連結業績予想に対して、営業利益が101百万円増加したことに伴い、結果として繰延税金資産残高および法人税等調整額も変動しています。

2024年3月期第2四半期末(7月～9月)に係る繰延税金資産残高は871,577千円であり、同期間に係る法人税等調整額は178,686千円(貸方)となりました。

③ 第2四半期連結累計期間の連結業績

(単位：千円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	前期増減額	前期増減率 (%)
営業収益					
不動産関連事業	5,947,687	6,061,213	5,488,478	△572,735	△9.4%
施工関連事業	689,896	796,625	755,760	△40,864	△5.1%
合計	6,637,584	6,857,839	6,244,239	△613,599	△8.9%
営業費用	6,808,821	6,858,792	6,404,673	△454,118	△6.6%
営業利益又は営業損失(△)					
不動産関連事業	612,485	938,406	763,039	△175,367	△18.7%
施工関連事業	39,239	67,485	92,491	25,005	37.1%
調整額	△822,962	△1,006,845	△1,015,964	△9,119	—
合計	△171,237	△953	△160,434	△159,480	—
営業利益率	△2.6%	0.0%	△2.6%	—	△2.6p
営業外損益	9,595	4,906	3,512	△1,393	△28.4%
経常利益又は経常損失(△)	△161,641	3,953	△156,921	△160,874	—
経常利益率	△2.4%	0.1%	△2.5%	—	△2.6p
特別損益	—	—	7,385	7,385	—
法人税等	△38,736	21,138	△28,489	△49,628	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△122,904	△17,185	△121,132	△103,947	—

(3) 通期連結業績予想

(単位：千円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	12,832,064	12,540,795	12,580,083	0.3%
施工関連事業	1,374,709	1,638,522	1,708,846	4.3%
合計	14,206,774	14,179,318	14,288,929	0.8%
営業費用	13,788,392	13,784,994	13,826,147	0.3%
営業利益	418,382	394,323	462,781	17.4%
営業利益率	2.9%	2.8%	3.2%	0.4 p
営業外損益	196,616	226,349	183,532	△18.9%
経常利益	614,998	620,673	646,313	4.1%
経常利益率	4.3%	4.4%	4.5%	0.1 p
特別損益	△24,509	△38,368	△32,328	—
法人税等	217,519	254,953	224,850	△11.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	372,970	327,351	389,135	18.9%
当期純利益率	2.6%	2.3%	2.7%	0.4 p